

国立市環境ネットワークのこれからの活動について

国立市環境ネットワーク 末吉 正三

国立市環境基本計画(以下基本計画：2027年までの15年計画)が施行されたのは、2013年(平成25年)で、基本計画の「はじめに」に、「このたび策定した国立市環境基本計画では、目標を『人と自然が共生するまち“国立らしさ”を守り・育てる』としました」と示されています。

2年後の2015年に、市民、事業者、教育機関、行政が参加する形で発足したのが国立市環境ネットワーク(以下環境ネット)です。

基本計画が施行された10年前にくらべ、現在の地球環境は気候変動による温暖化が急速に進み、人類を含む地球生物に存続の危機が迫るほど深刻の度合いを深めています。

2018年、国際社会は2050年までに地球の気温上昇を産業革命以前より2℃、できれば1.5℃に抑えるとして、温室効果ガス排出量実質ゼロに舵を切り、日本政府は2020年10月に2050年までの実質ゼロを宣言、東京都は2019年に「ゼロエミッション構想」、国立市も2022年にゼロカーボンシティ実現を宣言しました。

ゼロカーボンシティ実現を宣言したことによって、国立市は一自治体として、温室効果ガス排出量実質ゼロ実現の責務を負うことになり、これは環境問題への対応が新しい段階に入ったことを意味します。

国立市はゼロカーボンシティ実現のためのロードマップを発表。これを受け、温室効果ガス排出量実質ゼロ実現をめざし、何をすべきかを議論するために、7月23日に市民参加による第1回、8月19日に第2回ワークショップ開催。太陽光発電へのエネルギー転換などについて話し合いを開始したところです。

ワークショップはあと1回(9月10日)に開催され、提言をまとめることになっています。

地球全体が熱波に襲われた7月28日、国連のグテーレス事務総長が「地球温暖化は終わった。地球沸騰化の時代になった」と異例の発言をしたほど、温暖化対策は待ったなしで取り組まなければならない最優先課題です。

地球温暖化の原因は石油石炭などの資源エネルギーを燃やし続け、大量生産、大量流通、大量消費、大量廃棄してきた「人間の活動」に起因しています。

環境ネットに参加している個人・団体の会員は、日常生活の足下を見つめる地道な活動を通して、環境問題への関わりを持ってきましたが、今まで以上に活動の幅を広げ、深めることが求められることとなります。

ゼロカーボンシティ実現には、私たち一人一人が地球温暖化を他人事としてではなく自分事として捉え、日常生活で実行していくことの積み重ねが、いまこそ重要となります。

深刻化する地球温暖化に環境ネットはどう向き合っていくか、意見を交わし、話し合いを重ね、これからの活動がさらに深まることを願っています。